

事業番号0032										
令和2年度行政事業レビューシート（消費者庁）										
事業名	食品表示制度の普及・啓発				担当部局庁	消費者庁			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	食品表示企画課			課長 五十嵐 麻衣子	
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	食品表示法第4条 健康増進法第43条				関係する 計画、通知等	消費者基本計画 消費者基本計画工程表				
主要政策・施策	－				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	食品表示制度について、消費者基本計画及び食品表示法の一部を改正する法律の附帯決議を踏まえ、消費者の安全・安心、健康づくりの推進、自主的かつ合理的な食品の選択の機会を確保するため、食品表示を効果的に普及できるように消費者に対する戦略的な周知普及を行う。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	食品表示は消費者が自主的かつ合理的な選択のためのツールとしての機能を有していることから、保健機能等を有する様々な食品も登場している現状において、食品表示からどのような情報を得ることができるか消費者が理解し、活用してもらうため、表示事項一般に関する消費者へのセミナーや普及啓発資料の作成等を行い、消費者、事業者等への普及啓発を行い、円滑な施行とその定着を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 （単位：百万円）			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	47	72	21	16	0			
		補正予算	－	－	－	－				
		前年度から繰越し	－	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
		予備費等	－	－	－	－				
	計		47	72	21	16	0			
	執行額		68	74	15					
	執行率（％）		145%	103%	71%					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		145%	103%	71%					
令和2・3年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	消費者政策調査費		16	0						
	その他		0	0						
	計		16	0						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 6 年度
	食品表示制度を適切に普及・啓発する。		消費者意向調査における食品表示制度の認知度	成果実績	％	61.9	66.7	67.4	－	－
				目標値	％	－	－	－	－	70
				達成度	％	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	食品表示に関する消費者意向調査報告書（消費者庁調べ）									
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	セミナーへの講師派遣回数			活動実績	回	165	170	138	－	－
				当初見込み	回	144	176	173	112	－
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	パンフレットの配布枚数			活動実績	枚	260,807	248,887	17,693	－	－
				当初見込み	枚	260,000	260,000	15,000	35,000	－

単位当たりコスト		算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
		パンフレットの印刷・発送にかかる経費		単位当たりコスト	円	4,671,648	6,323,508	1,061,500	1,766,000			
				計算式	円/枚	17.9	25.4	60.0	50.5			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	消費者政策の推進										
		施策(8)食品表示の企画・立案・推進										
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標年度 6年度		
		食品表示制度の普及啓発（講師派遣）	実績値	回	165	170	138	－	－			
			目標値	回	144	176	173	－	112			
		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標年度 6年度		
		食品表示制度の普及啓発（パンフレットの配布枚数）	実績値	枚	260,807	248,887	17,693	－	－			
			目標値	枚	260,000	260,000	15,000	－	35,000			
		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標年度 6年度		
		消費者意向調査における食品表示制度の認知度	実績値	%	61.9	66.7	67.4	－	－			
			目標値	%	－	－	－	－	70			
		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標年度 6年度		
		消費者意向調査における保健機能食品の認知度（※栄養機能食品、特定保健用食品、機能性表示食品の平均として）	実績値	%	17.6	19.4	18.7	－	－			
			目標値	%	－	－	－	－	25			
		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標年度 6年度		
		食品表示基準等に関するサイトへのアクセス回数	実績値	回	1,093,010	4,620,724	7,110,019	－	－			
			目標値	回	－	－	－	－	4,000,000			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		本事業の成果は、上位施策における達成すべき目標である「食品表示制度について、消費者、事業者等への普及啓発を行い、円滑な施行とその定着を図る。」ことに資するものである。										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	食品表示に関する国民の関心は高く、食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な食品の選択の機会の確保のために行ったものであり、優先度が高く、かつ国において実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争契約で一者応札となった案件はなく、少額随契については少なくとも3社から参考見積りを入手する等、実施方法等は庁内の手続に従っており、妥当なものであった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	原則として見積合わせを行っており、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	食品表示制度の普及・啓発を図るために必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	少額随契について、少なくとも3者から参考見積りを入手する等、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	食品表示制度の普及・啓発を行うため、必要な活動を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	パンフレットは地方公共団体や消費生活センターに配布して消費者や事業者からの問合せに活用していただくなどに活用した。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	食品表示制度の普及啓発を実施することは、消費者の安全・安心、健康づくりの推進、自主的かつ合理的な食品の選択の機会を確保するため、食品表示を効果的に普及できるように消費者に対する戦略的な周知普及を行う必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、効率的な予算執行に努め、本制度の普及・啓発のために必要な事業を実施する。		

外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新27-0002	平成28年度	0024	平成29年度	0023
平成30年度	0024						
平成31年度	消費者庁（0025）						
※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	消費者庁 15百万円 【一般競争契約（最低価格）】 A. セミナーの開催 株式会社ツクルス 12百万円 【平成31年度新たな加工食品の原料原産地表示制度等に関する消費者に対する食品表示制度セミナー開催業務】 【少額随意契約】 B. パンフレットの印刷・製本・発送 3百万円 株式会社アライ印刷 1. 9百万円 株式会社電通 1. 0百万円 日経印刷株式会社 0. 2百万円 【パンフレットの印刷・製本に必要な業務】						

